

貸借対照表

令和1年5月31日

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	446,175,469	流動負債	272,833,098
		固定負債	391,520,309
		負債合計	664,353,407
固定資産	547,794,187	【資本の部】	
有形固定資産	504,007,406	株主資本	329,616,249
無形固定資産		資本金	10,000,000
その他資産	42,596,781	利益剰余金	319,616,249
繰り延べ資産		純資産合計	329,616,249
資産合計	993,969,656	負債・純資産合計	993,969,656

損益計算書

自 平成30年6月1日 至 令和1年5月31日

科目	金額
【経常損益の部】	
営業利益	37,225,140
営業外利益	2,377,607
営業外費用	5,009,247
経常利益	34,593,500
【特別損益の部】	
特別利益	1,415,000
特別損失	3,841,131
税引前当期純利益	32,167,369
法人税その他の税の額	11,230,755
当期純利益	20,936,614

株主資本等変動計画書

自 平成30年6月1日 至 令和1年5月31日

	資本金	利益剰余金	株主資本
前期末残高	10,000,000	298,679,635	308,679,635
当期変動額合計		20,936,614	20,936,614
当期末残高	10,000,000	319,616,249	329,616,249

株式会社まごころ清掃社

注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法 : 時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 : 最終仕入れ原価法による原価法

固定資産の原価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。

(2)無形固定資産:定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率に計上するほか個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により認識しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行株式の数 200株

一株当たりの情報に関する注記

一株当たりの純資産額 : 1,281,131円 64銭

一株当たりの当期純利益金額 : 328,050円 31銭